

報告事項 ②令和8年度事業計画及び収支予算報告

令和8年度 事業計画

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

◇基本方針

法人会の基本理念の下、税のオピニオンリーダーたる経営者の団体として、社会全体への貢献をめざし、税を中心とした事業の一層の充実を図り、法人会活動の更なる活性化に努める。

特に、原点である「税」に関する活動においては、青年・女性部会が中心となって、小学6年児童を対象とした租税教育活動を積極的に実施する。

また、組織・財政基盤の強化に取り組み、なお一層の地域社会の発展に寄与するため、以下の諸事業を実施する。

◇主な事業計画

1. 公益事業関係

(1) 税知識の普及を目的とする事業

①租税教室の実施

主として小学6年児童を対象に、青年部会役員が講師を務め、租税教室を開催する。
(伊万里税務署管内の6校を予定)

②税に関する「絵はがきコンクール」の実施

租税教室実施校の児童を対象に、女性部会が中心となり、「税に関する絵はがきコンクール」を実施する。

③管内イベント会場で税に関する啓発事業の実施

有田夏祭り、いまり秋まつり会場等で、来場者に対し「税金クイズ」等を行い、税知識の普及に努める。

④全法連作成の冊子「タックスフントとけんたくん」等の配布

租税教育の参考資料として、租税教室受講の全児童に配布する。

⑤税に関するDVD及び図書の貸出し。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

①税に関する説明会、研修会等の開催

新設法人説明会、決算事務説明会、改正税法説明会等

②伊万里・有田「税を考える」協議会への協力

中・高生対象の「税に関する作文・ポスター」に対する賞品提供

③税に関する広報事業

- ・納税意識の向上を図るため税務当局と連携し、身近な税情報を広報紙等で会員、非会員に提供する。
- ・e-Taxの普及推進及び消費税完納運動の推進
- ・企業の税務コンプライアンス向上施策の推進

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

①税制改正に関するアンケート調査の実施

令和9年度税制改正提言事項取りまとめのため、全法連が実施するアンケート調査を実施する。

②税制改正要望事項の検討・作成

税制委員会を開催し、県連税制委員会に提案するため、令和9年度税制改正要望事項を取りまとめる。

- ③税制改正要望全国大会への参加
第42回全国大会（茨城大会）への参加
- ④税制改正提言活動の実施
全法連全国大会で採択された税制改正に関する提言書を、地元の市長、市議会議長に手渡し、要望活動を行う。
- ⑤第40回全国「青年の集い・島根大会」への参加
- ⑥第20回全国「女性フォーラム・埼玉大会」への参加

（４）地域企業の健全な発展を目的とする事業

- ①経営に関する実務研修会等の開催
中小企業の健全な発展を目的として、経営、労務、IT等に関するセミナーを開催する。
- ②中小企業会計啓発・普及セミナーの開催
「中小企業の会計」について、その意義、導入上の留意点を広く啓発、普及することにより、中小企業の経営管理基盤の整備促進に資することを目的として開催する。

（５）地域社会への貢献を目的とする事業

- ①カブトガニ産卵地の清掃奉仕活動
「伊万里市カブトガニを守る会」に協力し、海岸に漂着したガレキ等の撤去作業を行う。併せて、ガレキ運搬のためのトラック借上料を負担する。
- ②管内公共施設等に備品の寄贈
管内の公共施設等に備品（車いす等）を寄贈し、一般市民の利便性に役立てる。
- ③公開講演会の開催
著名人による政治・経済・健康等、一般市民が興味を持てる講演会を開催する。
- ④歳末たすけあい「新作カレンダーバザー展」に対する協力
佐賀県共同募金会主催によるカレンダーバザー展に対し、会員企業からカレンダー、手帳等を提供していただき、歳末たすけあい運動の一環として役立てる。

２．収益事業等関係

（１）会員の福利厚生に関する事業

- ①「経営者大型総合保障制度」・「ビジネスガード」・「がん保険」の普及推進
- ②貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進

（２）会員の交流に関する事業

- ①管外視察研修会の実施
- ②青年部会親睦ゴルフ大会等の実施
- ③女性部会親睦研修旅行の実施
- ④関連団体との親睦事業の実施

（３）会員増強に関する事業

- ①組織委員会を開催し、会員増強キャンペーン期間（9月～12月）を設け、12月末の会員数を対前年同月比プラス1の目標に取り組む。
- ②会員増強功労者に対し表彰を行う。